



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL http://www.kyodoprinting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	71,058	0.3	2,512	15.6	3,081	6.1	1,979	△7.9
28年3月期第3四半期	70,837	1.9	2,173	58.0	2,904	48.4	2,149	79.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,033百万円 (24.6%) 28年3月期第3四半期 3,236百万円 (△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.55	19.95
28年3月期第3四半期	24.48	21.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	111,638	61,599	55.2
28年3月期	105,315	58,269	55.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 61,573百万円 28年3月期 58,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.1	3,000	14.3	3,800	9.1	2,200	△0.5	25.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	90,200,000株	28年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,417,614株	28年3月期	2,415,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	87,784,141株	28年3月期3Q	87,785,595株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善により個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復の動きがみられました。一方、印刷業界におきましては、出版印刷をはじめとする紙媒体の需要減少や、競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大に努めました。今後も拡大が見込まれるBPO需要に対しては、川島ソリューションセンターの受託体制の強化に取り組みました。生活・産業資材系事業では、チューブや軟包装の受注拡大をめざして新製品の開発や新規得意先の開拓に取り組むとともに、ベトナム工場を拠点としてASEAN市場におけるラミネートチューブの拡販に注力しました。

利益向上に向けた施策としては、設備の再配置等による生産効率向上と、業務設計の充実を中心とした生産体制の見直しによるコスト削減に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、710億5千8百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は25億1千2百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は30億8千1百万円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千9百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「出版商印刷部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガをはじめとする各種コンテンツをデジタル展開するサービスを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷の拡大に取り組みました。電子コミックは好調に推移しましたが、定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、得意先の課題解決につながるトータルソリューション提案を推進し、顧客分析サービスや、デジタルサイネージ・スマートフォン用アプリなどを組み合わせた販促提案によって、受注拡大をめざしました。販促用DMやパンフレット類は増加したものの、情報誌やカタログ、POPなどが減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は314億4千万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億4千9百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、マイナンバー関連や介護・医療分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案活動を推進するとともに、BPOやデータプリント、ICカードの受注拡大と生産効率向上に向けた体制づくりに努めました。

官公庁や金融機関を中心にBPOは増加しましたがデータプリントが減少したため、ビジネスフォームは減少となりましたが、抽選券の受注増によって証券類が増加し、IC乗車券をはじめとするICカードも好調でした。

以上の結果、部門全体での売上高は225億8百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は14億5千9百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、チューブ事業の拡大をめざし、化粧品向けにフルプリント仕様のラミネートチューブを提案するとともに、ベトナムの子会社を拠点としたASEAN市場での拡販に取り組みました。軟包装では、湯切りフタ材「パーシャルオープン」の受注拡大に努めたほか、キュービック型フィルム製コンテナ「ハンディキューブ」の提案を進めました。「モイストキャッチ」などの高機能製品については、医薬品向けや電子部品向けに拡販を図るとともに、新規得意先や新規市場の開拓に取り組みました。

歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、パーシャルオープンの受注増等によって軟包装も増加しました。ラップカーターの受注増によって紙器も増加し、産業資材や建材製品も増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は157億1千8百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4億1千3百万円（前年同期比145.8%増）となりました。

その他

売上高は物流業務等の増加により13億9千万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は3億6千6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,116億3千8百万円（前連結会計年度末1,053億1千5百万円）となり、63億2千2百万円増加しました。これは主に、流動資産の有価証券が10億円、固定資産の建設仮勘定が14億9千2百万円、投資有価証券が33億5千万円増加したことによるものです。負債は、500億3千8百万円（前連結会計年度末470億4千6百万円）となり、29億9千1百万円増加しました。これは主に、社債が30億円、設備関係未払金が14億6千万円増加した一方、賞与引当金が7億5千5百万円、未払法人税等が7億2千7百万円減少したことによるものです。純資産は、615億9千9百万円（前連結会計年度末582億6千9百万円）となり、33億3千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が12億7千6百万円、その他有価証券評価差額金が21億7千万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円増加し、154億9千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、32億1千7百万円（前年同期比6億5千8百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億3千8百万円及び減価償却費の計上27億4千1百万円があった一方で、法人税等の支払16億2千2百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、33億6千9百万円（前年同期比1億9千8百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出28億9千4百万円、投資有価証券の取得による支出5億2千万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、14億7千5百万円（前年同期は23億1千3百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入79億7千1百万円があった一方、社債の償還による支出50億円及び配当金の支払額7億2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、国内連結子会社の再編をはじめとする生産体制再構築の検討を契機に、生産設備の稼働状況を確認した結果、安定的な稼働と収益獲得が行われており、今後も同様な状況が想定され、定額法による減価償却の方が、より適正な収益と費用との対応関係を図ることができること、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理方法の統一を図ることで、採算性の比較を合理的に行うことができることから、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は838百万円減少し、営業利益が774百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が775百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,611	14,825
受取手形及び売掛金	26,126	26,418
有価証券	—	1,000
商品及び製品	2,726	2,795
仕掛品	2,612	2,529
原材料及び貯蔵品	1,131	913
繰延税金資産	625	643
その他	582	664
貸倒引当金	△62	△72
流動資産合計	48,353	49,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,532	11,083
機械装置及び運搬具(純額)	8,665	9,211
工具、器具及び備品(純額)	831	1,081
土地	15,327	15,327
リース資産(純額)	1,538	1,401
建設仮勘定	401	1,893
有形固定資産合計	38,296	39,999
無形固定資産		
ソフトウェア	1,214	1,117
その他	110	109
無形固定資産合計	1,324	1,226
投資その他の資産		
投資有価証券	16,207	19,558
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	210	159
その他	1,207	1,076
貸倒引当金	△284	△99
投資その他の資産合計	17,341	20,695
固定資産合計	56,962	61,920
資産合計	105,315	111,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697	18,153
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	446	420
未払法人税等	1,040	313
賞与引当金	1,133	378
役員賞与引当金	66	45
その他	5,253	7,225
流動負債合計	32,238	27,135
固定負債		
社債	—	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	600	150
リース債務	1,234	1,116
繰延税金負債	1,881	2,737
環境対策引当金	66	66
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
退職給付に係る負債	5,853	5,673
資産除去債務	51	50
その他	90	79
固定負債合計	14,808	22,902
負債合計	47,046	50,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,473	46,750
自己株式	△547	△548
株主資本合計	51,178	52,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,091	9,262
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	143	△89
退職給付に係る調整累計額	△154	△54
その他の包括利益累計額合計	7,080	9,118
非支配株主持分	9	26
純資産合計	58,269	61,599
負債純資産合計	105,315	111,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	70,837	71,058
売上原価	58,262	57,893
売上総利益	12,575	13,164
販売費及び一般管理費	10,401	10,652
営業利益	2,173	2,512
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	237	251
物品売却益	224	203
設備賃貸料	98	102
保険配当金	137	185
その他	172	158
営業外収益合計	872	902
営業外費用		
支払利息	90	76
設備賃貸費用	8	7
持分法による投資損失	10	68
社債発行費	—	64
支払補償費	7	87
その他	23	28
営業外費用合計	141	333
経常利益	2,904	3,081
特別利益		
固定資産売却益	354	4
投資有価証券売却益	45	32
その他	2	—
特別利益合計	402	36
特別損失		
固定資産処分損	216	117
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	1	7
減損損失	—	148
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	29	—
その他	8	0
特別損失合計	255	280
税金等調整前四半期純利益	3,052	2,838
法人税等	903	842
四半期純利益	2,148	1,995
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,149	1,979

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,148	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	2,169
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△70	△211
退職給付に係る調整額	126	99
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△19
その他の包括利益合計	1,088	2,038
四半期包括利益	3,236	4,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,237	4,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,052	2,838
減価償却費	3,536	2,741
減損損失	—	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△718	△755
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△21
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	29	—
受取利息及び受取配当金	△240	△252
支払利息	90	76
持分法による投資損益 (△は益)	10	68
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△25
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△138	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,134	△296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△659	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,000	△536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△551	174
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	40	171
未払費用の増減額 (△は減少)	109	38
その他	147	176
小計	4,583	4,682
利息及び配当金の受取額	242	252
利息の支払額	△107	△95
法人税等の支払額	△841	△1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,876	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,994	△2,894
有形及び無形固定資産の売却による収入	515	12
投資有価証券の取得による支出	△18	△520
投資有価証券の売却による収入	62	126
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△134	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,567	△3,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,369	△450
社債の発行による収入	—	7,971
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△702	△702
その他	△240	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,019	1,263
現金及び現金同等物の期首残高	15,368	14,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,349	15,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,550	22,099	14,862	69,512	1,325	70,837	—	70,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211	906	298	2,415	6,000	8,416	△8,416	—
計	33,761	23,006	15,160	71,928	7,326	79,254	△8,416	70,837
セグメント利益	77	1,883	168	2,128	332	2,461	△288	2,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,440	22,508	15,718	69,667	1,390	71,058	—	71,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270	908	300	2,478	6,214	8,692	△8,692	—
計	32,711	23,416	16,018	72,146	7,604	79,751	△8,692	71,058
セグメント利益	149	1,459	413	2,022	366	2,389	123	2,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失148百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報コミュニケーション部門」で194百万円、「情報セキュリティ部門」で276百万円、「生活・産業資材部門」で276百万円、「その他」で14百万円、「調整額」で12百万円、それぞれ増加しております。